

地 熱 関 係 運 用 指 針

令和4年9月

宮崎県環境森林部自然環境課

目 次

1 運用指針の目的	1
2 申請事務の運用	
(1) 指針の位置付け	1
(2) 関連用語	1
(3) 地熱利用形態の提示	4
(4) 基準別記に記載の「事前調査」について	6
(5) 基準別記に記載の「事前調査」、「モニタリング調査」、「還元井の検討」を行う場合に必要添付書類	10
(6) 添付書類の必要性及び記載内容について	11
※ 参考様式1～9	16

1 運用指針の目的

地熱発電等に関する土地の掘削許可に当たっては、これまで、環境省の「温泉資源の保護に関するガイドライン（地熱発電関係）」（以下「ガイドライン」という。）に基づき対応してきたところであるが、本指針を定めることにより、地熱発電等を目的とする土地の掘削等許可申請時に必要とされる書類及び内容を具体的に示し、更なる円滑な運用を図ることを目的とする。

2 申請事務の運用

(1) 指針の位置付け

本指針は、地熱発電等を目的とする土地の掘削等許可に関する許否を判断するに当たり、宮崎県自然環境保全審議会温泉部会審査基準（以下「基準」という。）の別記と添付書類の関係性を示すとともに、添付書類の内容、取扱等について具体的に示すものである。

(2) 関連用語

本指針において関係する用語の内容は以下のとおりである。

① 地熱発電等の定義（P4図参照）

名称	内容	取扱
温泉熱発電	発電目的の口径80A以下の掘削で、申請深度が周辺の浴用利用の温泉から100m未満の範囲であること。	通常の温泉掘削申請
地熱発電	発電目的の掘削で、申請深度が大深度掘削（周辺の浴用利用の温泉から100m以上深度が増加するもの）であること。	基準別記の添付資料を求める。
地熱発電相当	・ 発電を目的とする掘削ではないが、申請深度が大深度掘削であること。 ・ 申請深度が大深度掘削でないが、噴気沸騰泉を対象とする口径80A超の申請であること。	特殊な温泉利用を予定する申請として基準別記に準じて添付資料を求める。

② 試験井（調査井）

地熱貯留層の資源量評価を確認することを目的として掘削される坑井。ここでは、構造試験井しすいせいで行われる調査内容に加えて、噴出試験を行う坑井とする。実際に地熱流体を噴出させ、水位や圧力のほか、温度、成分組成の測定を行う。

③ 生産井

地熱貯留層から地熱流体を採取するための坑井。蒸気井ともいう。採取された地熱流体は地熱発電所で発電に使用される。

④ 還元井

地熱発電所において、生産井から採取された地熱流体を使用後地下に返送する

ための坑井。地熱流体による熱汚染防止、ヒ素等の有害成分流出による環境汚染防止、地盤沈下防止、貯留層の圧力維持・涵養等を目的とする。

⑤ 地熱流体

地熱開発が対象とする比較的深部の熱水及び蒸気・ガス。

⑥ 地熱貯留層

地熱流体を貯留する地層のこと。地熱貯留層は熱水対流系の部分系であり、割れ目に富んだ岩体からなることが多い。

⑦ 地熱構造モデル図

温泉と地熱貯留層の関係について地質構造の観点から、地層や断層等の分布、地熱貯留層と温泉帯水層の分布、熱源等の概要を説明したモデル。

⑧ 地熱流体モデル図

地熱構造モデルを発展させ、温泉水や地熱流体の温度や圧力、地化学情報を基に、温泉及び地熱流体の生成機構・地熱貯留層温度・熱水系の分類・混合状態・流動状態を説明したモデル。

⑨ 地化学調査

地表において、水・土壌・岩石・植物・地下ガスなどを採取して、試料に含まれる指示元素を微量分析法により求め鉱床等を探査する手法。

⑩ 電磁探査

地層を構成する物質の比抵抗の違いに着目して、地下の構造や状態、地下資源の存在などを調査する手法。電気探査は大地に直接電流を流すのに対して電磁探査は大地に入射した電磁波の電磁応答を扱う。

⑪ 地質調査

ある地域の地層の種類・構造・層序関係・分布状態などを調査すること。

⑫ トレーサー調査

トレーサーとなる物質を坑井に注入し、坑井間、温泉とのつながり、熱水の流動状況を明らかにするため、生産井の熱水や温泉水を採取して、その物質が検出されるかどうかを測定する試験。

⑬ 坑井特性試験

坑井単位（生産井・圧入井）ごと、又は複数の坑井間で定期的あるいは必要に応じて実施されるテストをいう。坑井の生産・圧入能力、浸透率等の連続性、坑井近傍の生産性障害の程度等の諸情報を得ることを目的とする。

⑭ プロダクション検層

生産井の生産状況や圧入井の圧入状況を評価するための検層をいう。ケーシングパフォーマンスを詳細に判定することを目的とする。

⑮ 噴出試験

地熱井の噴出量と孔口圧力を測定する試験。噴気試験と呼ばれることもある。バルブ操作等で孔口圧力を変化させ噴出量を測定することで坑井の噴出特性を調査する短期噴出試験と周辺の坑井に対しての圧力干渉等を調査する長期噴出試験がある。複数の生産井や試験井を同時に噴出させて状況を確認する試験は一斉噴出試験と呼ばれる。

⑯ バイナリー発電

温泉水と水より低い沸点を持つ媒体（二次媒体と呼ぶ）との間で熱交換器（蒸発器）により熱交換を行って、二次媒体を沸騰させて作った蒸気でタービンを回転させて発電する発電方式。

⑰ 固定価格買取制度

平成24年7月に電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成23年法律第108号）に基づいて創設された制度であり、再生可能エネルギー源（太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス）を用いて発電された電気を、国が定める固定価格で一定の期間電気事業者が調達を義務づけるもの。

⑱ 設備認定

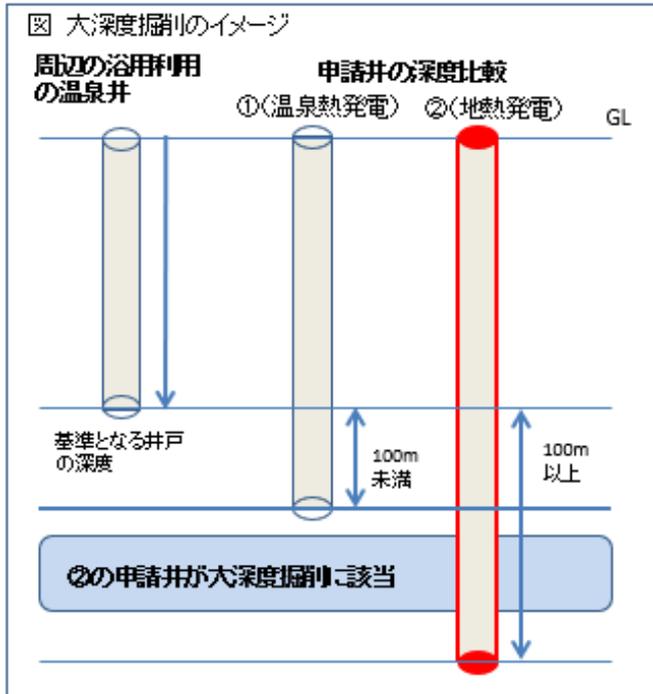
固定価格買取制度による売電を行う場合、法令で定める要件に適合しているか国において確認するもの。

⑲ 大深度掘削

次図に示す。

基準となる周辺の浴用利用の温泉井の深度から
 ①100m未満であれば通常の温泉掘削申請に該当。(発電目的の掘削の場合「温泉熱発電」)
 ②100m以上深くなれば、大深度掘削に該当。(発電目的の掘削の場合「地熱発電」)

※発電目的の掘削において、「温泉熱発電」等の定義を検討する上で比較対象となる「周辺の温泉」は「浴用」のみとし、一般的な浴用利用の温泉よりも掘削深度等が大規模である「地熱発電(相当)用」の泉源は比較対象としない。



(3) 地熱利用形態の提示

地熱資源利用の多様化に伴い、地熱発電をはじめとする利用の類例及び基準による規制について次表にまとめる。

【高温地熱資源利用形態の分類】

分類	内容	利用後の処理	課題	基準による規制
発電	蒸気又は熱水の熱エネルギーを電気エネルギーに変換（フラッシュ発電、バイナリー発電）	利用した温泉のうち、蒸気及びガスは、大気中放散（一部熱水に混合されるものを除く）、熱水は還元井による地下還元又は2次以降の利用後に排水処理	基本的に24時間連続稼働するため、地下資源の消耗が大きい	地域指定、事前調査、地元説明、影響監視、資源保護及び環境保全の対策・誓約 （大規模のものは別途対応）
産業	蒸気又は熱水の熱エネルギー交換又は温度や成分等を利用した物品加工、製造（暖房、殺菌、加熱、湯の花等）	利用後に排水処理又は産廃処理	一般的に発電ほどの温度、圧力は必要ではないと思われるが、社会状況や技術の進展に応じて新たな用途開発や集中配置など、想定外の事態が起こりうる	地域指定、内容や規模により影響監視、地元説明基準で具体化していないケースについては個別検討 （発電可能規模のものは発電に準じた規制）
医療・福祉	蒸気又は熱水を直接・間接に利用（温浴治療、リハビリ等）	利用後に排水処理	噴気沸騰泉の増加による地下資源への影響	地域指定
観光	主に蒸気を直接・間接に利用（鑑賞、料理）			
温泉	熱水・蒸気を水と混合して温泉を造成、又は蒸気蒸し温泉として利用（自家用、公共用）			

【温泉のゆう出を目的としない地熱利用】

分類	内容	利用後の処理	課題	要検討の対応等
熱交換	温泉法で定義する温泉を直接利用せず、地下の熱エネルギーを採取（二重管式発電、高温岩体発電等）	なし	温泉は直接利用しないものの、温泉の主要な構成要素である温度を採取するため、温泉源に影響を与えるおそれ	現在は温泉法の対象ではないが、温泉法第14条（多目的掘削）対象として周辺モニタリングや住民説明など、可能な範囲での協力を要請

(4) 基準別記に記載の「事前調査」について

基準別記に記載の「事前調査」の考え方等について、下表にまとめるとともに、事前調査範囲について、下図に示す。

【事前調査の考え方について】

種類	目的	必要性	効果	内容	留意事項
文献調査	開発予定地域ないし同地域を含む広域地域について過去の調査等を分析・解釈する。	高温地熱が期待される地域に関し、国等が過去に実施した各種調査は、開発予定地域を絞り込む上で重要な資料となる。	掘削予定地域の有望性、特徴等を把握できる。	地質、地形、熱源成り立ち、地化学調査、地下構造、地熱流体モデル、調査坑井評価等、記載内容全体の分析・解釈。	できるだけ多くの文献を対象とし、広範な分析をすること。
現地調査	掘削地点及び深度の具体化のため、対象地点を中心として現地調査を行い、掘削適地を絞り込む。	<ul style="list-style-type: none"> ・文献調査だけでは地域の全体的な様子しか分からず、効率的かつ濫掘につながる掘削のため、適地の明確化が必要。 ・右内容のうち、地熱流体流動についての考え方を説明するに足る調査が必 	効率的な掘削が期待できるとともに、影響確認範囲など今後の適正管理のベース資料になる。	地表調査（踏査）、電磁探査、地化学調査、重力調査、放射能調査等	文献調査と異なる解釈となる可能性もあるが、その理由は明確に評価すること。地化学調査結果も参考に、モニタリ

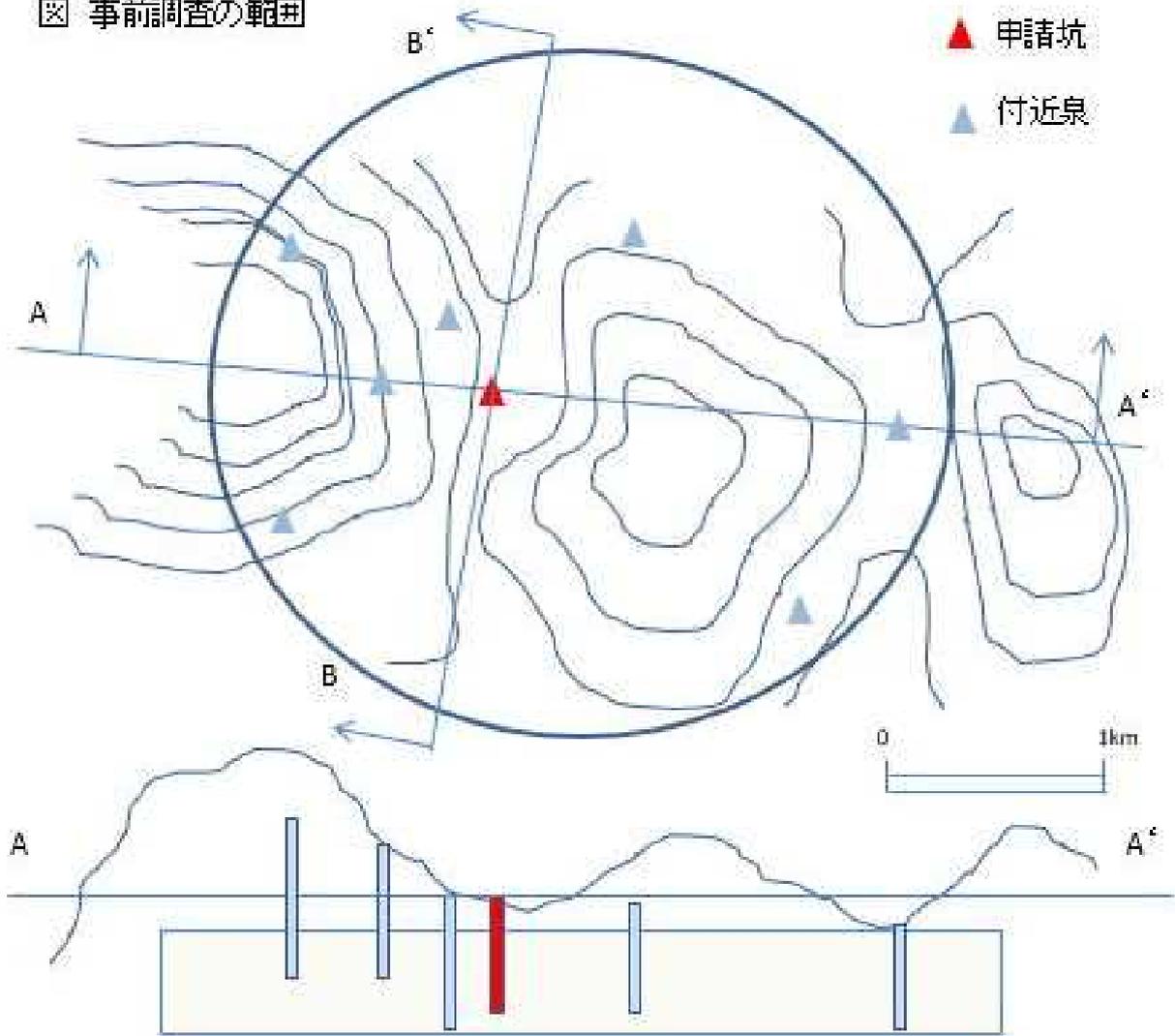
		要。(地表調査、電磁探査、地化学調査等)			ング地点を選出すること。
総合的解析	調査結果を総合的に解析し、地熱構造モデル及び地熱流体流動モデルを決定する。	<ul style="list-style-type: none"> ・データを総合的に解析することで、理論的に掘削候補地の妥当性を検証し、適切な掘削に資する。 ・個々の調査のまとめとして表現することもできるが、それぞれを関連づけて考察するためにも総合的解析は必要。 	無駄の少ない効率的な掘削が期待できる。	文献調査及び現地調査の解析結果	解析結果として、地熱構造モデル及び地熱流体流動モデルの作成又は決定を含むこと。科学的根拠に基づき、資源量と発電量の関係性を説明すること。

【事前調査に基づき実施するもの】

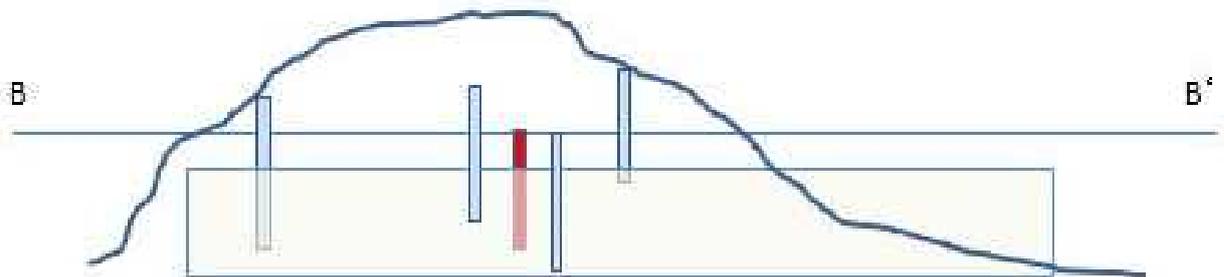
種類	目的	必要性	効果	内容	留意事項
モニタリング	掘削地周辺の温泉井等で開発による影響がないか確認するための必要項目を測定記録する。	掘削が実際に影響を及ぼすかは掘削前後での状況で確認しなければならないことから、できるだけ長期間にわたり所要項目を把握する必要がある。	影響の把握とともに、地元への信頼を得る一助となる。	掘削地周辺で地化学調査等からモニタリング地点として選定された箇所において、定期的に温度、成分等の必要項目を測定、記録。 事前に行う測定期間は、季節的変動も把握するため、少なくとも掘削前1年以上とする。	—
開発計画	持続可能かつ安定的な事業経営を確認する。	温泉の濫掘を防ぐため及び事業継続のために安定的な事業計画が必	持続的かつ安定的な経営に資する。	事業内容の具体化、確実な収支見込みを立てる。	特に九州電力(株)との系統連系についてはしっかりと見通しを持つこと。

		要。			第三者への売却等想定している場合は、円滑に事業やリスク管理が引き継がれるよう対策を説明すること。
還元井の検討	温泉資源保護に対する考え方、具体的対応を確認する。	温泉資源の利用は適正な保護の上に成り立つことから、温泉資源を無駄にせず、持続的かつ安定的な事業運営にも資するため設置の検討が必要。二次利用の計画がある場合、具体的な計画を記載すること。	資源保護、安定した事業継続に資する。	位置、口径、深度、地下構造等から還元能力の検討及び付近泉等への影響を検討する。	還元井のメリット、デメリットを十分に検討すること。
地元対応	円滑な事業推進のため、地元の理解、協力を得る。	長期間にわたる発電事業は地域住民の生活や産業等に少なからず影響を及ぼすことから、地域の一員としての自覚を持つため地元対応は必要。	安定的な経営に資するとともに、地元の協力が期待できる。	事業計画をはじめ想定されるリスク及びその対応策、公害防止（大気、排水等）についても十分に説明し、要望や意見を把握すること。	対象者（個人、法人、団体）は基本的にモニタリング地域内とするが、地元自治体とも相談の上、広く選定すること。 地域協議会（仮称）設置についても検討すること（ガイドライン参照）。

図 事前調査の範囲



•影響が考えられる範囲を対象に検討



(5) 基準別記に記載の「事前調査」、「モニタリング調査」、「還元井の検討」を行う場合に必要な添付書類

種類	項目	添付書類
事前調査	①地熱開発計画を明らかにし、地熱開発計画と温泉資源の関係性を示すこと。	<ul style="list-style-type: none"> ・地熱構造モデル図、地熱流体流動モデル図（様式任意） ・掘削理由書（参考様式1） ・発電事業計画書（参考様式2） ・全体計画（様式任意）※1
	②開発計画が温泉資源に与える影響を把握するため、温泉資源への必要な調査を行うこと。	<ul style="list-style-type: none"> ・事前調査報告書（参考様式3）
	③掘削予定地点から半径1km以内の既存泉の有無を確認した上で、地熱開発地域で説明会等を行うこと。 ※傾斜掘りの場合は、掘削予定地点と既存泉それぞれの坑底から地表への垂線と地表の交点の距離を確認する。	<ul style="list-style-type: none"> ・付近見取図（様式任意）※2 ・地元説明に関する状況説明書（参考様式6） ・地域協議会の検討状況（様式任意） ・同意書（様式任意）
モニタリング調査	<ul style="list-style-type: none"> ①噴出試験を行い、温泉資源の保護を図るため必要な影響調査を実施すること。 ②生産開始後も温泉資源の保護を図るため、継続して影響調査を実施すること。 ③ゆう出量の減少など、温泉源への影響の兆候が認められた場合、温泉の採取を停止、または制限し、資源の回復が認められない場合は温泉を埋め戻すこと。 	<ul style="list-style-type: none"> ・噴気試験の影響調査計画書（参考様式4） ・生産開始前（後）の影響調査計画書（参考様式7） ・誓約書（参考様式9） ・モニタリング泉源所有者の承諾書（様式任意）
還元井の検討	温泉資源の保護及び周辺環境の保全のために必要な措置を講ずること。	<ul style="list-style-type: none"> ・排水計画書及び還元井の検討・設置計画書（様式任意）

※ 参考様式を示しているものについて、申請者独自の様式や関係市町村で定められた様式を妨げるものではないが、その場合は事前に県の了解を得ること。

※1 開発対象となる地熱貯留層の存在範囲と持続可能な熱水利用量を科学的に推定すること。なお、地熱貯留層の存在範囲、周辺の温泉帯水層との関係から周辺源泉に影響が生じないこと、又は周辺温泉事業者や他の地熱発電事業者への影響予測などを科学的に推定の上記載すること。

※2 半径1km以内の付近泉及びモニタリング泉源と掘削予定位置の関係（地番、温泉採取権者名、掘削予定位置からの距離等）を示す図を作成すること。

(6) 添付書類の必要性及び記載内容について

① 地熱構造モデル図、地熱流体モデル図

ア 客観性及び直近の学術的所見を必要とする。

具体的な掘削地点を決めるため、NEDO等が過去実施した広域的な地熱資源調査だけでは最新の科学的調査が反映されておらず、電磁探査等の追加調査を実施した上で選定する必要がある。事前調査の結果を基に地熱構造モデル図、地熱流体モデル図を作成すること。

イ 資源量推定根拠を提出すること。

※ 既存の論文や資料を引用する場合は、必ず現況との比較に基づいて推定根拠資料を作成すること。

※ 温泉保護地域及び温泉準保護地域の貯留層と同等である場合、開発に当たって配慮すること。

② 発電事業計画書

ア 発電目的の場合、固定価格買取制度の設備認定に係る書類（認定見込）及び九州電力㈱の系統連系関係の進捗を示す書類を提出すること。

イ 利用目的に見合った掘削の妥当性を証する計画書とするため、以下の項目について具体的に説明すること。

- 事業内容
- 掘削位置及び口径、深度の選定理由
- 事業スケジュール
- 収支計画
- 発電設備の概要
- 発電以外の事業計画

③ 事前調査報告書（事前モニタリング計画書）

ア モニタリングの意義、継続性

四季でゆう出量の変動する地域があるため、掘削開始前最低1年間以上継続して実施し、掘削申請すること。

イ モニタリング内容の具体性

次表のとおりとする。

種類	調査項目	調査期間	その他
事前モニタリング	○自噴泉、動力泉共通 ・温度 ・電気伝導度 ・pH ・温泉成分（中分析程度） ○自噴泉の場合 ・ゆう出量 ・孔口圧力 ○動力泉の場合 ・ゆう出量 ・地下水位	・掘削開始前最低月1回、1年間以上、継続測定。 ・掘削に当たっては、掘削直前、掘削中、掘削直後に測定。 ・温泉成分（中分析程度）については、年1回以上実施し、電気伝導度に影響が見られる場合は測定の頻度を上げること。	
噴出試験		・噴出試験の前後で測定し、計画書に基づき、試験期間中も測定すること。 ・温泉成分（中分析程度）については、噴出試験の前後に実施。	【噴出試験モニタリング報告書】 モニタリングの結果について、周辺の泉源への影響を確認するため、第三者による評価を記載すること。
生産開始前（後）		・最低四半期毎に調査を実施すること。 また、影響が見られるような変化がある場合、測定の頻度を上げること。 ・温泉成分（中分析程度）は年1回以上実施し、影響が見られるような変化がある場合、分析の頻度を上げること。	【調査範囲】 季節的な変動や経年的な変動状況を把握するため、事前モニタリングから実施している泉源でモニタリングを継続すること。

ウ モニタリング箇所の選定

モニタリング箇所は複数箇所とし、申請者が事前調査の結果に基づき選定の上、県と協議を行うこと。また、宮崎県温泉保護対策指導要綱に基づく温泉保護地域及び温泉準保護地域内でモニタリングを実施する場合は、それぞれの地域で複数箇所選定すること。

エ 他事業者のモニタリングポイントとの重複

申請者単独でモニタリングを実施すること。ただし、泉源が少なく合理性が認められる場合には共同モニタリングを認めるが、実施方法等については県と協議すること。

オ モニタリング泉源所有者の承諾書の提出

継続的なモニタリング実施を担保するため、モニタリングするに当たっての同意書を取ること。

④ 地元説明に関する状況説明書及び同意書

ア 説明を要する対象者の具体化

以下の対象者へ発電事業計画等を説明し、その状況を書面にて報告するとともに、対象者から同意書を提出させることが望ましい。

対象者の具体的な選定に当たっては、掘削予定地点から半径1 km以内の既存泉の状況を考慮の上、地元市町村にも相談すること。

- 地元住民
- 温泉事業者
- 既存の地熱開発事業者

イ 既存の地熱開発業者との関わり方

- 既存の地熱事業者に対し、事業計画を説明するなど良好な関係を築き、温泉資源への影響が生じた場合の対応を互いに検討しておくこと。
- 他事業者とモニタリング泉源が重なっており、周辺泉源に影響が出た場合、どの泉源による影響か判断できないため、事業者間で影響が出た場合の協定書を作成することが望ましい。

ウ 協議会の設立

- 地熱開発と温泉事業が共存共栄するためには、地熱開発に伴う温泉や噴気への影響に関する検証結果、地熱発電の現状報告と将来の計画等の説明・報告等を通じて、関係者間の合意形成を図っていくことが重要であり、協議会等の設立が望ましい。
- 協議会は、温泉資源の活用やその他地域固有の課題を話し合う場となり、状況によっては、関係者への個別説明や住民説明会等の開催なども考えられるので、地元市町村との連携についても考慮すること。

エ 反対意見や要望に対する対応

対象者に説明した際、反対意見や要望が出た場合、それへの対応策を明記すること。

オ 地元行政区との公害防止協定など、開発に関する責任を明確化

掘削完了後の環境対策として、協定書締結等の手法もあるとされているので、

関係市町村に積極的に関与してもらいながら、地元行政区との公害防止協定などを結ぶことも検討すること。

⑤ 還元井設置計画書

還元井の検討結果について提出を受け、申請地点の状況を踏まえた申請者の考え方と一般的な考え方を比較し、妥当性を確認する。

※ 以上の記載に、事業者の温泉資源等保全意識の理解の上に位置付けられていることが表現されていること。

⑥ 誓約書

生産井売買や撤退など、将来的な状況変化が発生した場合にも誠意ある対応が継続される旨の記載とする。(参考様式を参照)

⑦ 調査井の位置付け等

調査井を掘削する場合、掘削理由書において調査井の設置における調査概要を説明すること。以下の点につき記載のある資料とすること。

ア 径の設定根拠

イ 調査井の設置により検討する項目

ウ 調査井のモニタリング計画

⑧ 生産井転用

必要となる提出書類は下表に掲げてあるが、以下を踏まえ書類を作成すること。

ア 調査井の位置づけとの整合性を図ること。

イ 生産井転用後の周辺井の継続したモニタリングにより温泉等資源の保全と適正利用に資すること。

申請時期（調査井との関係）は下図に掲げてあるが、以下の事項に十分に留意すること。

ア 調査井のモニタリング結果及び調査による資源分析後申請準備

イ 申請に係る県（自然環境課）との事前協議を要する

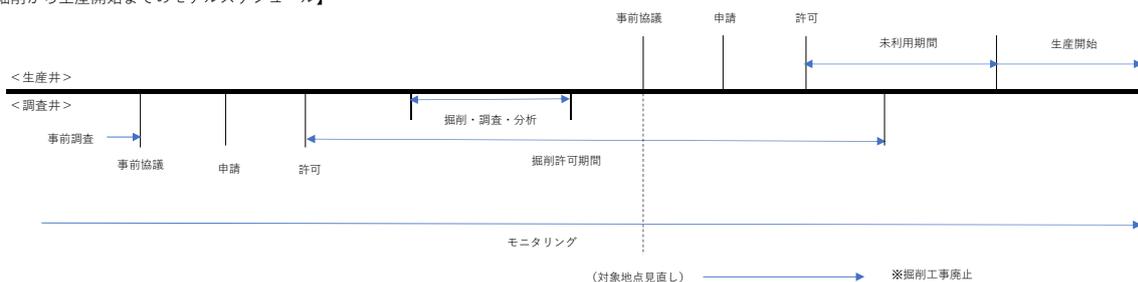
ウ 生産井転用を検討する場合は、調査結果による事業変更等計画を添付する

【生産井転用時の提出書類】

※提出する書類は最新のものであること（公的書類は3か月以内）

	書類名	調査井	生産井	留意事項
温泉共通 (基本)	掘削許可申請書	○	○	
	掘削理由書	○	○	
	掘削地点詳細図	○	○	
	付近見取図	○	○	付近泉（モニタリング箇所含む）と掘削予定位置の関係を示す図を作成すること。
	土地登記簿謄本	○	○	
	土地所有者の土地使用承諾書	△	△	他者所有の場合、改めて生産井に対して取得する必要あり。
	各種土地使用許可書（写）	△	△	法令に基づく許可（自然公園、農地、急傾斜地等）が必要な場合。
	掘削申請地周辺地籍図	○	○	
	ケーシング図	○	○	
	利用計画図	○	○	
	掘削設備配置図及び構造図	○	×	新たな掘削は行わない。
	掘削時災害防止基準適合証明書	○	×	新たな掘削は行わない。
	掘削時災害防止規定	○	×	新たな掘削は行わない。
	誓約書（欠格要件）	○	○	
	法人登記全部事項証明書	○	○	
委任状	△	△	代理人による手続をする場合に必要。	
地熱用 (追加)	地熱構造モデル図、地熱流体流動モデル図	○	△	調査井掘削結果で変更があれば提出。
	発電事業計画書（資金計画書、設備認定含む）	○	○	調査井性能や状況変化等を踏まえて再検討のこと。
	全体計画	△	△	
	事前調査報告書（掘削前モニタリング結果報告書）	○	×	
	調査井モニタリング結果報告書	-	○	調査井の掘削前から調査終了までのモニタリング結果をまとめ、掘削影響の有無を確認すること。モニタリング結果は第三者評価を行い、客観性を担保すること。
	調査井掘削結果書	-	○	調査井掘削結果をまとめ、坑井評価（資源量推定含む）として提出（下記の水質分析、噴気試験結果とまとめて可）。
	水質分析結果書	-	○	調査井掘削で噴出した蒸気及び熱水の水質分析を行い、結果を提出。
	噴気試験結果書	-	○	噴出試験の内容及び結果をまとめ、提出。
	噴気試験の影響調査（モニタリング）計画書	○	×	
	生産開始までの影響調査（モニタリング）計画書	-	△	九州電力㈱への系統連系等の関係で、生産井としての利用まで相当期間（1年以上）が空く場合、周辺の状況変化を把握するため引き続きモニタリングを行う。周辺に状況変化が生じている場合、モニタリング地点の変更がありうるので県と相談のこと。
	生産開始後の影響調査（モニタリング）計画書	○	○	
	モニタリング源泉所有者の承諾書	○	○	
	地元説明に関する状況説明書	○	○	調査井掘削結果や今後の事業計画を改めて説明し、要望等についても真摯に対応すること。
	地域協議会の検討状況	○	○	
	同意書	△	△	
排水計画書及び還元井の設置計画書	○	○	排水及び還元井についての考え方を最終的に示すとともに、具体的な実施内容を提出。	
誓約書（モニタリング、影響時の対応）	○	○		

【調査井掘削から生産開始までのモデルスケジュール】



(参考様式1)

掘削理由書 (地熱発電)

当社は地熱発電所の建設を計画しており、当該地において地熱発電を行うため、新たに試験井を掘削したく、以下のとおり計画しています。

周辺温泉への影響や景観などに十分に配慮の上、地元との相互理解を深めながら事業を進めていきますので、許可願います。

年 月 日

株式会社〇〇〇 代表取締役 〇〇 〇〇

1 概要

当社では〇〇市(町・村)〇〇地域を地熱資源の有望地であると考えており、地熱資源に関する調査を実施しました。その結果、〇MWクラスの地熱発電を行うことが見込まれる有望な地熱貯留層が発達していることが確認され、持続可能な開発ができると判断しています。

- (1) 掘削地点 〇〇県〇〇市(町・村)・・・
- (2) 口径深度 〇〇A
- (3) 発電規模 〇〇〇kw
- (4) 事業面積 〇〇〇〇m²

2 事前調査(資料〇)

当社は地熱開発を行うに当たって、以下の項目について調査を行いました。調査結果については、別添報告書のとおりです。

上記調査結果に基づき、掘削地点周辺における地熱構造モデル及び地熱流体流動モデルを決定しています。

- (1) 地質調査
掘削地点を中心に調査範囲を〇km×〇m程度として、地質構造や地熱兆候について調査を行いました。
- (2) 地化学調査
温泉等を採取し、化学成分分析等を行いました。
 - ・ 調査地点数 〇点
 - ・ 分析成分 ……
- (3) 電磁探査
地下の比抵抗構造解析として、以下の仕様において電磁探査を実施しました。
 - ・ 調査仕様 ……

(4) 総合解析

上記に基づき、地熱構造モデル及び地熱流体流動モデルを決定しています。

3 発電計画（資料○）

深度○m付近においては、○℃程度の地熱流体が賦存することが認められることから、当該地点周辺の地熱貯留層によって発電を見込んでいます。

試験井の結果によって発電規模は変更があるものの、高温の地熱流体の採取が見込まれることから、効率の良いフラッシュ方式で○kw程度の出力を目指しています。

資金計画としては、自己資金に加え、銀行融資によって、事業費○円を確保します。

4 モニタリング調査（資料○）

周辺○km以内を調査した結果、地熱・温泉井は○箇所存在します。このうち、○箇所についてモニタリングを行うことにしています。

5 還元井（資料○）

発電利用後の熱水については、隣接する農業用施設及び温浴施設で使用する見込みであり、還元井を設置する予定はありません。

試験井掘削後の地化学調査において、有毒成分が含有する場合や、使用量を上回る熱水が生じる場合には、再度検討します。

6 地元説明（資料○）

地熱開発計画については、○○地区や周辺温泉事業者を対象とする地元説明会を開催しています。

7 他の法令（資料○）

関係法令について確認を行った結果、当該地域において開発が規制されるものはありません。

(参考様式2)

年 月 日

発電事業計画書

1 事業概要

〇〇市(町・村) 〇〇地区で、温泉を掘削し、〇〇kwの発電を行う。
(発電以外の事業がある場合は、その事業計画についても記載する。)

(1) 事業の内容

以下の項目を示し、発電事業計画を明らかにすること。

- ① 予定地 (住所、土地所有者)
- ② 発電規模 (〇〇kw、発電機××kw△△基)
- ③ 事業主体 (法人名、所在地、代表者氏名)
- ④ 総事業費 (掘削工事、発電所建設等の総事業費)
- ⑤ 資金調達 (自己資金、資金借入先、調達方法等)
- ⑥ 設備認定 (固定価格買取制度の設備認定状況)

(2) 掘削位置及び口径、深度の選定理由

別に示す地熱構造モデル、地熱流体流動モデル等の結果から、掘削口径や深度を決定した理由を示すこと。

(3) 事業スケジュール

スケジュール表は年月で分けし、以下の項目を必ず記入すること。

事前調査、地元説明、掘削許可申請の時期、土地造成、掘削工事、噴気試験とモニタリング時期、還元井設置、発電所建設、売電開始時期、生産開始後のモニタリング時期など

(4) 収支計画

以下の項目を示し、発電事業の収支計画を明らかにすること。

- ① 初期投資額 (内訳含む)
- ② 年間売電収入額
- ③ ランニングコストの試算
- ④ キャッシュフロー

(5) 発電設備の概要

発電設備などの配置計画等について、図を用いて明らかにすること。

(6) 発電以外の事業計画

掘削した温泉を利用して、発電事業以外の事業(農業、観光等)を同時に行う場合は、これらの事業計画についても明らかにすること。

(参考様式3)

年 月 日

モニタリング調査報告書

宮崎県知事 殿

住 所
氏 名

地熱発電に係る掘削地点周辺における泉源の事前調査を下記○箇所で行いましたので報告します。

つきましては、○箇所をモニタリング地点として設定し、継続して調査を行います。

記

申請地												
調査日	温泉採取権者	場所	深度(m)	温度(°C)	湧出量(l/min)	水位(m)	電気伝導度(μg/cm ²)	距離(m)	成分分析			モニタリング地点
モニタリング計画	項目	温度、湧出量、水位、・・・										
	頻度	<ul style="list-style-type: none"> 掘削開始前から最低月1回、1年以上継続実施 掘削直前、掘削中、掘削直後も測定 温泉成分分析は年1回以上（電気伝導度に影響が見られる場合は測定の頻度を上げる） 										
	実施者											

- ※1 噴気井の場合は、湧出量を孔口圧力に変えることができる。
- ※2 成分分析結果は周辺温泉の泉質を踏まえ、モニタリングを行う際の参考指標になるものを設定の上、記載すること。
- ※3 モニタリング地点として設定した箇所に○印を付すこと。

(参考様式4)

年 月 日

影響調査計画書（噴気試験）

試験井掘削後の影響調査としては、以下の事項を実施します。

実施期間	令和 年 月 日～ 令和 年 月 日	
試験井	令和 年 月 日付け〇〇〇－〇〇 (所在地)	
実施項目	実施内容	備考
周辺温泉の モニタリング	【概要】 【モニタリング地点】 【実施項目】 【実施頻度】 【影響発生時の対応】	
短期噴出試験	【概要】 【実施期間】 【実施項目】 【安全対策】 ・硫化水素対策 ・熱水飛散対策 ・排水対策	
長期噴出試験	【概要】 【実施期間】 【実施項目】 【安全対策】 ・硫化水素対策 ・熱水飛散対策 ・排水対策	

(参考様式5)

年 月 日

影響調査報告書（噴気試験）

試験井掘削後の影響調査を実施したので、以下のとおり報告します。

実施期間	令和 年 月 日～ 令和 年 月 日	
試験井	令和 年 月 日付け〇〇〇－〇〇 (所在地)	
実施項目	実施内容	備考
周辺温泉の モニタリング	【概要】 【モニタリング地点】 【実施項目】 【実施頻度】 【影響発生時の対応】	
短期噴出試験	【概要】 【実施期間】 【実施項目】 【安全対策】 ・硫化水素対策 ・熱水飛散対策 ・排水対策	
長期噴出試験	【概要】 【実施期間】 【実施項目】 【安全対策】 ・硫化水素対策 ・熱水飛散対策 ・排水対策	

(参考様式6)

年 月 日

地熱発電事業の地元説明 状況報告書

宮崎県知事 殿

住 所

氏 名

(法人にあつては名称及び代表者職氏名)

電話番号

当社が計画する地熱発電の事業計画について、下記のとおり、地元住民及び温泉事業者等への説明会を開催したので報告します。

記

(1)開催日時 及び場所	開催日時	
	開催場所	
(2)説明会の参加者の状況	対象者 (人数)	
	参加者 (人数)	
(3)参加者の意見概要、 意見への対応		
(4)事前調査、モニタリングに関する説明と参加者の合意		
(5)その他参考となる事項		

※説明会で配布した資料を添付すること。

(参考様式7)

年 月 日

影響調査計画書

生産井の利用開始前（後）後の影響調査について、以下の事項を実施します。

実施期間	令和 年 月 日～ 令和 年 月 日	
地熱発電井	令和 年 月 日付け〇〇〇-〇〇 (所在地)	
実施項目	実施内容	備考
周辺温泉の モニタリング	【概要】 【モニタリング地点】 【実施項目】 【実施頻度】 【影響発生時の対応】	

(参考様式8)

年 月 日

影響調査報告書（生産開始後）

宮崎県知事 殿

住 所
氏 名
(法人にあつては名称及び代表者職氏名)
電話番号

令和 年 月 日から令和 年 月 日の生産井の利用開始後の影響調査について、以下のとおり実施したので報告します。

実施期間	令和 年 月 日～ 令和 年 月 日	
地熱発電井	令和 年 月 日付け〇〇〇-〇〇 (所在地)	
実施項目	実施内容	備考
周辺温泉の モニタリング	【概要】 【モニタリング地点】 【実施項目】 【実施頻度】 【影響発生時の対応】	
発電量	【月ごとの発電量】	

(参考様式9)

年 月 日

モニタリングの実施及び
温泉源への影響が認められた場合の対処に係る誓約書

宮崎県知事 殿

住 所

氏 名

(法人にあつては名称及び代表者職氏名)

電話番号

弊社は宮崎県〇〇市(町・村)〇〇で地熱発電事業を計画しています。地熱発電用に温泉掘削を申請するに当たり、温泉法の趣旨を理解し、以下のとおり誓約します。

- 1 申請書に添付した影響調査計画書(試験井・生産井)に基づき、付近泉の影響調査(モニタリング)を必ず実施し、モニタリング調査結果を定期的に宮崎県に報告することを誓約します。
- 2 モニタリング計画に変更が生じた際は、すみやかに宮崎県と協議することを誓約します。
- 3 モニタリング結果について、地元関係者から開示を求められたときは、遅滞なく開示することを誓約します。
- 4 モニタリング結果について、付近泉の湧出量の減少など、温泉源への深刻な影響の兆候が認められた場合、温泉の採取を自主的に停止し原因の追及に努めることを誓約します。
- 5 温泉の採取停止を行い、それでも温泉資源の回復が認められない場合は、(試験井・生産井)を自主的に埋孔し、廃止することを誓約します。
- 6 掘削完了後、当該地熱発電事業実施主体が替わった場合、上記事項について引き継ぐことを誓約します。